

## 発注情報詳細等

件名 「第4期横浜市教育振興基本計画の素案検討補助業務委託」

(令和3年6月21日公表分)

教育委員会事務局  
教育政策推進課

## 発注情報詳細等 目次

	ページ
第4期横浜市教育振興基本計画の素案検討補助業務委託について・・・・・・・・	1
発注情報詳細（物品・委託等）・設計書及び仕様書・・・・・・・・	2
質問書・・・・・・・・	10
公募型指名競争入札参加意向申出書・・・・・・・・	11
委託業務経歴書・・・・・・・・	13
入札書・・・・・・・・	14

## 第4期横浜市教育振興基本計画の素案検討補助業務委託について

教育委員会事務局教育政策推進課

### 1 競争入札に付する事項

別添設計書及び仕様書のとおり

### 2 設計書及び仕様書に関する質問

#### (1) 方法

設計書及び仕様書に質問があり、回答を求める場合には、発注情報詳細に定める期日までに、別紙「質問書」を教育政策推進課に FAX または電子メールで提出してください。（ただし、FAX の場合は提出した旨を電話で連絡してください。）

#### (2) 質問書の提出先

横浜市教育委員会事務局教育政策推進課 担当：砂

FAX : 045(663)3118 / メールアドレス : ky-seisaku@city.yokohama.jp

#### (3) 回答

令和3年7月1日（木）に横浜市（教育委員会事務局）ホームページ上に掲載します。それ以外による回答は行いません。

#### (4) その他

入札後、設計書及び仕様書について不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできません。

### 3 入札方法

#### (1) 入札及び開札の日時・場所

ア 日時：令和3年7月16日（金）11時

イ 場所：横浜市中区本町6丁目50番地10 市庁舎14階 S11会議室

#### (2) 入札参加者

「公募型指名競争入札指名通知書」を持参した入札参加者が入札書を直接投函する紙入札とします。

#### (3) 入札回数

ア 一回目の入札で落札しない場合、その場で二回目の入札を行いますので、入札書は二枚ご用意ください。

イ 二回目の入札で落札者がいないときは、最低価格を提示した業者と交渉を行い、合意した場合に随意契約を行うこととします。

### 4 公募型指名競争入札参加意向申出書 送付先

〒231-0005 横浜市中区本町6丁目50番地10 市庁舎14階

横浜市教育委員会事務局教育政策推進課 担当：砂

電話：045(671)3243

## 発注情報詳細（物品・委託等）

入札方法	入札書の持参による公募型指名競争入札		
件名	第4期横浜市教育振興基本計画の素案検討補助業務委託		
納入／履行場所	教育委員会事務局教育政策推進課		
納入／履行期間等	契約締結日から令和4年3月31日まで		
入札参加資格	営業種目	320：各種調査企画（細目 A：市場・世論調査 B：コンサルティング）	
	所在地区分	市内	
	規模区分	中小企業	
	その他	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定により定めた資格を有する者であること。</li> <li>2 令和3・4年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において規模・所在地区分が「中小企業」・「市内」であること。</li> <li>3 種目が「320：各種調査企画」（順位1位）かつ細目が「A：市場・世論調査」「B：コンサルティング」で登録が認められている者であること。</li> <li>4 入札参加意向申出締切から入札日までの間のいずれかの日において、横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止措置を受けていない者であること。</li> <li>5 平成30年4月1日から令和3年5月31日までに、文部科学省、県、政令市のいずれかにおける子どもや教育分野に関する計画策定の受託実績があること。</li> <li>6 平成30年4月1日から令和3年5月31日までに、文部科学省、県、政令市のいずれかにおけるEBPMに関連する調査の受託実績があること。</li> <li>7 担当者に専門社会調査士又は専門統計調査士の資格を有する者を配置すること。</li> </ol>	
提出書類	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 公募型指名競争入札参加意向申出書</li> <li>2 委託業務経歴書</li> <li>3 本業務の担当者が専門社会調査士又は専門統計調査士の資格を有することを証する書類</li> </ol>		
設計書（仕様書）	4ページ以降		
入札参加申込締切日時	<p>令和3年7月5日（月）午後5時</p> <p>持参または郵送（郵送の場合は発送した旨を電話または電子メールで発注担当課へ連絡すること）</p> <p>受付場所：横浜市中区本町6丁目50番地10 市庁舎14階 横浜市教育委員会事務局 教育政策推進課</p>		
指名・非指名通知日	令和3年7月9日（金）		
質疑締切日時	令和3年6月28日（月） 午後5時	回答期限日時	令和3年7月1日（火） 午後5時

支払い条件	前金払	しない	部分払	しない
入札及び開札日時	令和3年7月16日(金) 11時			
入札及び開札場所	横浜市中区本町6丁目50番地の10 市庁舎14階 S11会議室			
発注担当課	教育委員会事務局教育政策推進課 メールアドレス		電話 045-671-3243 ky-seisaku@city.yokohama.jp	
契約事務担当課	教育委員会事務局教育政策推進課			

令和3年度 一般会計 歳出 第15款1項2目 12節(1)委託料

受付 番号	種 目 番 号	連絡先	委託担当 教育政策推進課 担当者名 西村、砂 電話 045-671-3243
----------	---------	-----	--

## 設 計 書

1 委 託 名 第4期横浜市教育振興基本計画の素案検討補助業務委託

2 履 行 場 所 別紙仕様書の通り

3 履 行 期 間 ■期間 契約締結日から令和4年3月31日 まで  
又 は 期 限 □期限 令和 年 月 日 まで

4 契 約 区 分 ■確定契約 □概算契約

5 その他特記事項

6 現 場 説 明 ■不要  
□要 ( 月 日 時 分 場所 )

7 委 託 概 要 別紙仕様書の通り

8 部 分 払 い

□する ( 回以内)

■しない

業 務 内 容	履 予 定 行 月	数	量	単 位	単 価	金 額

※単価及び金額は消費税及び地方消費税相当額を含まない金額

※概算数量の場合は、数量及び金額を ( ) で囲む。

委 託 代 金 額		¥
内 訳 業 務 価 格		¥
消費税及び地方消費税相当額		¥

## 内 訳 書

名称	概要	数量	単位	単価	金額	備考
1. 直接経費						
打ち合わせ等交通費			件			
打ち合わせ用資料印刷費、成果物・電子データ記録媒体(CDR)		一	式			
2. 研究調査人件費						
(1) 第4期計画における施策ロジックモデルの検証						
主任研究員			日			
研究員			日			
補助研究員			日			
(2) 「客観的な根拠に基づく教育政策の推進」に資する統計データ等の指標の検討及び提案						
主任研究員			日			
研究員			日			
補助研究員			日			
(3) 第4期横浜市教育振興基本計画素案の作成支援						
主任研究員			日			
研究員			日			
補助研究員			日			
小計						

# 仕様書

## 1 件名

第4期横浜市教育振興基本計画の素案検討補助業務委託

## 2 履行期限

契約締結日から令和4年3月 31 日まで

## 3 履行場所

横浜市教育委員会事務局 総務部教育政策推進課

## 4 業務の背景・目的

国では、限られた資源を有効に活用し、国民により信頼される行政を展開するために、政策の基本的な枠組みを統計データ等の証拠(エビデンス)に基づいて立案するという、証拠に基づく政策立案(EBPM)を推進している。本市においても、平成 30 年に「横浜市官民データ活用推進計画」を策定し、データを重視した政策形成と基礎的データの整備を推進している。

第3期横浜市教育振興基本計画(平成 30 年から令和4年度、以下、「第3期計画」という。)は、計画の基本姿勢に「客観的な根拠に基づく教育政策の推進」を掲げ、施策・取組みの効果検証を踏まえた教育政策の推進に取り組んでいるところである。令和2年度には、第3期計画の計画中間年であること、令和2年9月に「横浜市における GIGA スクール構想」が策定されたことを踏まえて、EBPM の視点に基づき本市の教育施策関連データを整理・検討した。その結果、第3期計画の想定事業量(アウトプット)と指標(アウトカム)の因果関係が明確でない等の課題が明らかになった。

本業務は、委託者が令和3年度中に、第4期横浜市教育振興基本計画(以下、「第4期計画」という。)の素案を作成するにあたり、国等の政策動向を踏まえつつ、「客観的な根拠に基づく教育政策の推進」に向けて第4期計画の施策ロジックモデル<sup>※</sup>を検証し、計画素案の作成業務の補助を行うことを目的とする。

<sup>※</sup>ロジックモデルとは、ある施策がその目的を達成するに至るまでの論理的な因果関係を明示したもの。

## 5 業務内容

### (1) 第4期計画における施策ロジックモデルの検証

受託者は、本市における第4期計画検討事務局、ワーキンググループ、及び関係各課の担当者に対して円滑な支援を行うために、教育、統計調査、EBPM の領域に関する専門知識と経験を有する担当者を配置する。

第4期計画における概ね 14 程度の施策領域について、検討ワーキンググループおよび関係各課から提出された施策ロジックモデルの基礎資料(現状と課題の分析、施策の目標・方向性、主な取組み内容、想定事業量、施策分野の指標により構成)を専門的立場から分析し、第4期計画検討事務局及び関係各課の担当者と協議の上、施策ロジックモデルの作成を支援する。その際に、次に記載の最低限分析すべき観点から施策ロジックモデルを検証することとするが、受託者の専

門的知見等により追加的な分析を行い、精度向上に向けた助言をすること。

- ①ロジックモデルの記載内容
- ②ロジックモデルの各構成要素の論理的なつながりや整合性
- ③現状や課題を分析する統計データの妥当性
- ④取組内容と指標の妥当性
- ⑤効果検証のためのデータ入手方法・分析方法の妥当性

施策ロジックモデルの作成支援を行う際に、以下の3点について特に留意することとする。

- ・ 国、神奈川県等における EBPM の推進や、教育施策の動向等を踏まえること。
- ・ 市における全庁的な EBPM の推進が進められていることから、可能な範囲で全庁的なロジックモデル作成の枠組み等を踏まえること
- ・ 令和2年度に実施した、「第3期横浜市教育振興基本計画」、「横浜市における GIGA スクール構想」の施策や取組の検証結果を踏まえること。

## (2) 「客観的な根拠に基づく教育政策の推進」に資する統計データ等の指標の検討及び提案

(1)のロジックモデルの各施策領域について、③の現状や課題を分析する統計データの妥当性、④の取組内容と指標の妥当性の検証結果を踏まえて、EBPM の推進に資する統計データ等を整理、提案する。

その際に、国や先進自治体における教育施策ロジックモデルの指標、本市が策定している関連する個別計画における指標、市が提供する教育及び子ども分野における統計データ等について整理し、次期計画期間において継続的に収集・分析の対象とする指標及び統計データを提案する。

## (3) 第4期横浜市教育振興基本計画素案の作成支援

(1)、(2)の結果等を踏まえて本市が作成する第4期計画素案に対して作成を支援し、素案(120 ページ程度予定)に対して必要な追加や修正を行うこと。計画素案の作成支援にあたっては、国の基本計画を参酌し、市の中期計画及び関連計画等の内容との整合性を考慮すること。また、市民等に周知することを踏まえて、ユニバーサルデザインの視点を含めて、わかりやすい表現方法や図等を用いるよう工夫すること。

## (4) 業務打ち合わせ、進捗管理

業務を円滑かつ適正に進めるために、担当者との定期打合せを月2回程度実施し、業務の進捗状況について共有すること。

## 6 業務スケジュール

想定しているスケジュールは次の通りである。ただし、契約後の状況に応じて変更の可能性がある。

- (1) 施策ロジックモデルの検証結果のとりまとめ 令和3年8月末
- (2) 第4期計画骨子の作成 令和3年11月
- (3) 第4期計画素案の作成 令和4年3月

## 7 成果品等

(1) 成果品は、次のとおりとする。なお、成果品が電子データである場合、CD-R などに記録して提出する。電子データ一式は、PDF、Word または Excel 形式で提出すること。

- ・施策ロジックモデルの電子データ
- ・指標に関連する統計データ一覧の電子データ
- ・第4期教育振興基本計画素案の電子データ

(2) 成果品、作成した資料及びその著作権は横浜市に帰属するものとする。横浜市は2次使用を含めて、これらを自由に利用できるものとし、これにより協働事業者に生じた、いかなる損害についても横浜市は責任を負わないこととする。

(3) 成果品の提出先は、横浜市教育委員会事務局 総務部教育政策推進課とする。

## 7 納品期限

令和4年3月 22 日(火)

納品後、文章等の調整を行う場合があるが、その場合は、令和4年3月 31 日までに調整を終了する。

## 8 その他

- (1) 業務の実施に関しては、横浜市と協議の上、行う。
- (2) 業務の全部を再委託することはできないこととする。

# 質問書

年 月 日

商号又は名称	
担当者氏名	
電話番号	
F A X	

件名： \_\_\_\_\_

上記件名にかかる設計（仕様）書の内容等について、次のとおり質問します。

設計（仕様）書の該当箇所	質問内容

（注意）質問がある場合は、質問締切日時までにこの用紙に質問内容を記載し、F A Xまたは電子メールにて提出すること。（ただし、F A Xの場合は提出した旨を担当部署へ必ず電話で連絡すること。）

### 公募型指名競争入札参加意向申出書

横浜市契約事務受任者

業者コード

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印※

次の指名競争入札に参加を申し込みます。

公表日 年 月 日 種目名

(注意) 種目別に提出してください。

	契約番号	件名
1		
2		
3		
4		
5		

※押印を省略する場合のみ「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を記載すること。

本件責任者	部署名 (任意)	ふり氏	がな名
	連絡先		
担当者	部署名 (任意)	ふり氏	がな名
	連絡先		

(注意)

- 1 押印を省略し、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先の記載がない又は不備がある場合は、参加資格を満たさないものとする。
- 2 「本件責任者及び担当者」は必ず両方記載すること。両方記載がない場合は、参加資格を満たさないものとする。ただし、同一の人物である場合は「同上」でも可とする。
- 3 「本件責任者及び担当者」の在籍確認ができなかった場合は、参加資格を満たさないものとする。
- 4 「横浜市契約事務受任者」は、水道事業管理者の権限に属する契約にあっては「横浜市水道事業管理者」と、交通事業管理者の権限に属する契約にあっては「横浜市交通事業管理者」と読み替えるものとする。

横浜市	横浜市担当者名	
使用欄	本件責任者又は担当者在籍確認日時	年 月 日 時 分
	確認方法	本人確認書類 ( ) ・電話・メールアドレス FAX番号・その他 ( )
	本件責任者又は担当者の在籍確認した相手方の氏名	

提出日を記載

令和〇年 ×月 △日

公募型指名競争入札参加意向申出書

「業者コード」、「所在地」、「商号又は名称」、「代表者職氏名」は有資格者名簿に登録した内容と同一になるように記載してください。押印の省略が可能です。...

代表者、受任者又は個人を特定できる印

9999999

横浜市中区本町6-50-10

横浜契約株式会社

代表取締役 契約 太郎



又は押印省略し、「本件責任者及び担当者欄」を記載

公表日 令和〇年 ×月 △日

種目名 ○○○○○○○○

(注意) 種目別に提出してください。

Table with 2 columns: 契約番号, 件名. Row 1: 1, ○○○○○○○○○○○○○○. Row 2: 2, 空白. Row 3: 3, 空白. Row 4: 4, 空白. Row 5: 5, 空白.

正確に記載してください。

※押印を省略する場合のみ「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を記載すること。

原則、固定電話番号を記載してください。ただし、固定電話を設置していない場合は、携帯電話番号でも構いません。

Table for contact information with columns: 責任者, 部署名 (任意), 連絡先, 氏名, 姓, 名.

代表者氏名と同一の人物である場合も記載してください。

「本件責任者」と同一の人物である場合は「同上」でも可とします。

(注意)

- 1 押印を省略し、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先の記載がない又は不備がある場合は、参加資格を満たさないものとする。
2 「本件責任者及び担当者」は必ず両方記載すること。両方記載がない場合は、参加資格を満たさないものとする。
3 「本件責任者及び担当者」の在籍確認ができなかった場合は、参加資格を満たさないものとする。
4 「横浜市契約事務受任者」は、水道事業管理者の権限に属する契約にあっては「横浜市水道事業管理者」と、交通事業管理者の権限に属する契約にあっては「横浜市交通事業管理者」と読み替えるものとする。

注意事項は必ず全て御確認ください。

Table for '横浜市使用欄' with rows for: 横浜市担当者名, 本件責任者又は担当者, 確認方法, 本件責任者又は担当者の在籍確認した相手方の氏名.

横浜市使用欄のため、記載不要です。

年 月 日

## 委 託 業 務 経 歴 書

横浜市契約事務受任者

業者コード

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

件名 第4期横浜市教育振興基本計画の素案検討補助業務委託

案件① 平成30年4月1日から令和3年5月31日までに、文部科学省、県、政令市のいずれかにおける子どもや教育分野に関する計画策定を受託した実績

案件② 平成30年4月1日から令和3年5月31日までに、文部科学省、県、政令市のいずれかにおけるEBPMに関連する調査を受託した実績

上記案件①、②について、次のとおり委託業務経歴があります。

注 文 者	受 注 区 分	件 名	業 務 内 容	契 約 金 額 (千円)	履 行 期 間
	<input type="checkbox"/> 元請 <input type="checkbox"/> 下請				から まで
	<input type="checkbox"/> 元請 <input type="checkbox"/> 下請				から まで
	<input type="checkbox"/> 元請 <input type="checkbox"/> 下請				から まで
	<input type="checkbox"/> 元請 <input type="checkbox"/> 下請				から まで
	<input type="checkbox"/> 元請 <input type="checkbox"/> 下請				から まで

(注意)

- 1 案件ごとに提出してください。
- 2 設計図書に基づく業務又はこれと同種の業務について、完了したものを記載してください。なお、注文者は、文部科学省、県、政令市のいずれかとしてください。
- 3 下請業務等については、注文者は元請者を記載し、その下に発注者を( )で記載してください。その場合、件名及び業務内容は、下請業務について記載してください。

# 入札（見積）書

年 月 日

横浜市契約事務受任者

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印※

次の金額で、関係書類を熟覧のうえ、横浜市契約規則を遵守し入札（見積）いたします。

金 額			億	千	百	十	万	千	百	十	円

入札（見積）書には、消費税法第9条第1項規定の免税事業者であるか課税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望価格の110分の100に相当する金額を記載すること。これによらない方法での入札（見積り）を指示された場合は、それに従うこと。

契約番号 \_\_\_\_\_

件 名 \_\_\_\_\_

※押印を省略する場合のみ「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を記載すること。

本件責任者	部署名（任意）	ふり 氏	がな 名
	連絡先		
担 当 者	部署名（任意）	ふり 氏	がな 名
	連絡先		

(注意)

- 1 入札の場合、押印を省略し、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先の記載がない又は不備がある場合は、無効とする。
- 2 入札の場合、「本件責任者及び担当者」は必ず両方記載すること。両方記載がない場合は、無効とする。ただし、同一の人物である場合は「同上」でも可とする。
- 3 入札の場合、「本件責任者及び担当者」の在籍確認ができなかった場合は、無効とする。
- 4 「横浜市契約事務受任者」は、水道事業管理者の権限に属する契約にあつては「横浜市水道事業管理者」と、交通事業管理者の権限に属する契約にあつては「横浜市交通事業管理者」と読み替えるものとする。
- 5 「横浜市契約規則」は、水道事業管理者の権限に属する契約にあつては「横浜市水道局契約規程（平成20年3月水道局規程第7号）第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則」と、交通事業管理者の権限に属する契約にあつては「横浜市交通局契約規程（平成20年3月交通局規程第11号）第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則」と読み替えるものとする。
- 6 契約番号は、ある場合に記入すること。ない場合には空欄でも可とする。

横浜市 使用欄	横浜市担当者名	
	本件責任者又は担当者 在籍確認日時	年 月 日 時 分
	確認方法 (□随意契約のため、 在籍確認不要)	通知書・申請書類・本人確認書類 ( ) 電話・その他 ( )
	本件責任者又は担当者 の在籍確認した相手方の氏名	

記載例  
(入札書として使用する場合 (一般競争入札・指名競争入札))

# 入札 (見積) 書

入札日を記載

令和〇年 ×月 △日

「所在地」、「商号又は名称」、「代表者職氏名」は有資格者名簿に登録した内容と同一になるように記載してください。押印の省略が可能です。押印省略する場合は、「本件責任者及び担当者欄」の記載が必須となります。さらに、入札時に押印省略に伴う文書の真正性の確認を行います。

所在地 横浜市中区本町6-50-10

商号又は名称 横浜契約株式会社

代表者職氏名 代表取締役 契約 太郎

代表者、受任者又は個人を特定できる印



又は押印省略し、「本件責任者及び担当者欄」を記載

以下の金額で、関係書類を照見の上、横浜市契約規則を遵守し入札 (見積) いたします。

金額

¥マーク止め  
税抜き価格

億	千	百	十	万	千	百	十	円
	¥	1	2	3	4	5	6	7

入札 (見積) 書には、消費税法第9条第1項規定の免税事業者であるか課税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望価格の110分の100に相当する金額を記載すること。これによらない方法での入札 (見積り) を指示された場合は、それに従うこと。

契約番号 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0

契約番号がある場合は記載してください。

件名 ○○○○○○○○○○○○○○○○○

正確に記載してください。

※押印を省略する場合のみ「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を記載すること。

原則、固定電話番号を記載してください。ただし、固定電話を設置していない場合は、携帯電話番号でも構いません。

責任者	部署名 (任意)	△△営業部	ふり氏	ざいせい	はなこ
	連絡先	045-1234-5678	財政	花子	
担当者	部署名 (任意)	同上	ふり氏	よこはま	いちろう
	連絡先	045-9999-9999	横浜	一郎	

代表者氏名と同一の人物である場合も記載してください。

「本件責任者」と同一の人物である場合は「同上」でも可とします。

(注意)

- 1 入札の場合、押印を省略し、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先の記載がない又は不備がある場合は、無効とする。
- 2 入札の場合、「本件責任者及び担当者」は必ず両方記載すること。両方記載がない場合は、無効とする。ただし、同一の人物である場合は「同上」でも可とする。
- 3 入札の場合、「本件責任者及び担当者」の在籍確認ができなかった場合は、無効とする。
- 4 「横浜市契約事務受任者」は、水道事業管理者の権限に属する契約にあつては「横浜市水道事業管理者」と、交通事業管理者の権限に属する契約にあつては「横浜市交通事業管理者」と読み替えるものとする。
- 5 「横浜市契約規則」は、水道事業管理者の権限に属する契約にあつては「横浜市水道局契約規則 (平成20年3月水道局規程第7号) 第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則」と、交通事業管理者の権限に属する契約にあつては「横浜市交通局契約規則 (平成20年3月交通局規程第11号) 第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則」と読み替えるものとする。
- 6 契約番号は、ある場合に記入すること。ない場合には空欄でも可とする。

注意事項は必ず全て御確認ください。

横浜市 使用欄	横浜市担当者名	
	本件責任者又は担当者名確認日時	年 月 日 時 分
	確認方法 (□随意契約のため、在籍確認不要)	横浜市使用欄のため、記載不要です。
	本件責任者又は担当者の在籍確認した相手方の氏名	